

- 問1 老朽化した公共スポーツ施設の維持費用が課題となっている自治体が、民間企業と提携して施設の命名権を契約する制度（ネーミングライツ）を導入しました。この取り組みがもたらす効果の説明として適切でないものを、次の中から1つ選びなさい。（2021年 宮崎県公立入試 類似）
1. 民間からの資金を活用するため、住民の税負担が増加する傾向にあります。
 2. 命名権料が施設の運用費に充てられることで、利用する住民のサービス向上が期待できます。
 3. 命名権料の獲得により、地方自治体は施設の維持費用や運営費用に関する負担を軽減できます。
 4. 企業名や商品名が施設名に付けられることで、企業は認知度向上の宣伝効果を得ることができます。
-
- 問2 地方公共団体の選挙権と被選挙権の要件を整理した資料において、都道府県知事の被選挙権は、他の役職と比較してどのように規定されていますか。その組み合わせとして適切なものを選びなさい。（2023年 和歌山県公立入試 類似）
1. 参議院議員の被選挙権と同じく、市町村長や衆議院議員よりも高い満30歳以上と定められている。
 2. 市町村議会議員と同じく、日本国民であれば年齢を問わず立候補できる。
 3. 都道府県議会議員や市町村長と同じく、満25歳以上と定められている。
 4. 衆議院議員の被選挙権と同じく、満25歳以上であれば立候補できる。
-
- 問3 住民から「条例の制定・改廃」の有効な請求が行われた際、その後の手続きについて述べた説明として、日本の地方自治の仕組みに合致するものはどれですか。（2022年 山形県公立入試 類似）
1. 請求を受けた首長は、必ず議会を招集し、自らの意見を付けて議会に付議しなければならない
 2. 請求を受けた首長は、その内容を検討し、拒否権を発動して議会への提出を差し止めることができる
 3. 署名が有効であれば、議会での審議は行われず、直ちに住民投票によってその条例の成否が決定される
 4. 請求を受けた首長は、議会の審議を経ることなく、直ちにその条例を制定しなければならない
-
- 問4 住民が自らの意思で新しいルールを作ったり、不要な決まりを廃止したりすることを求める「条例の制定・改廃」の請求について、その手続きを正しく説明したものはどれか。（2021年 広島県公立入試 類似）
1. 有権者の50分の1以上の署名を集め、監査委員に対して請求する。
 2. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に対して請求する。
 3. 有権者の3分の1以上の署名を集め、議会に対して請求する。
 4. 有権者の50分の1以上の署名を集め、首長（長）に対して請求する。
-
- 問5 近年、日本において国から地方公共団体へ権限や財源を移譲する「地方分権」が進められています。この地方分権を推進することによって得られる、地方公共団体側の最大の利点として最も適切な説明はどれですか。（2016年 山形県公立入試 類似）
1. 地方公共団体が地域の実情や地域の特色をふまえ、自らの判断で独自の政策を行えるようになる点
 2. 地方議会の議決を経ることなく、国の決定をそのまま住民に強制できるようになる点
 3. 国の強い指揮監督を受けることで、地方公務員が責任を負うことなく事務作業に専念できる点
 4. 全国どこでも全く同じ行政サービスを提供することで、地域による不平等を完全になくせる点
-
- 問6 日本において、国と地方公共団体は役割を分担して公共サービスを提供しています。国の役割として、国際社会に関わる業務や、全国的な規模・視点で行うべき業務が挙げられますが、これに該当する取り組みとして最も適切なものを次のの中から選びなさい。（2021年 愛知県公立入試 類似）
1. 公的年金や介護保険などの制度設計を行い、全国共通の仕組みを整える。
 2. 消防署を運営し、地域住民の生命や財産を火災から守るために消防士を採用する。
 3. 放置自転車の撤去や駐輪場の整備を行い、駅周辺の環境を維持する。
 4. 住民票の作成や管理を行い、住民の居住実態を把握する。
-
- 問7 日本の地方自治において、地方議会がその地域の実情に合わせて独自に制定することができる決まりについて、適切な説明はどれですか。（2018年 埼玉県公立入試 類似）
1. 国の行政機関である内閣が、各地域の状況を判断して個別に制定する。
 2. 国の法律と同じ効力を持つため、国会の承認を得なければ制定できない。
 3. 日本国憲法の定めにより、法律の範囲内であれば地方公共団体が独自に制定できる。
 4. 地方公共団体の長が独断で決定し、直ちに住民に義務を課することができる。
-
- 問8 日本全体の地方公共団体の歳入において、地方税が約40パーセント、地方債が約10パーセントを占める一方で、東京都では地方税が約70パーセントを占め、地方債は約1.8パーセントにとどまっています。このように、地方公共団体が自前で徴収し、自らの判断で使用できる財源の分類として正しいものはどれですか。（2021年 神奈川県公立入試 類似）
1. 国庫支出金
 2. 公債費
 3. 依存財源
 4. 自主財源
-
- 問9 日本の地方自治で採用されている「二元代表制」の特徴として、国が採用している「議院内閣制」と比較した際の説明として正しいものはどれですか。（2017年 山形県公立入試 類似）
1. 首長は地方議会の議員の中から、議会の指名に基づいて選ばれる仕組みである。
 2. 首長が議会に対して不信任案を提出することはできるが、議会が首長を不信任にすることはできない。
 3. 首長と議会議員の両方が、住民による直接選挙によって選ばれ、それぞれが住民に対して責任を負う。
 4. 首長は行政の長であると同時に、地方議会の議長を兼任することで迅速な意思決定を行う。
-
- 問10 住民が不適任と考える首長や議員を任期途中で辞めさせるよう求める「解職請求（リコール）」の手続きにおいて、条例の制定・改廃の請求と比較して必要とされる署名数が多い理由、および請求先として適切な組み合わせはどれか。（2021年 広島県公立入試 類似）
1. 個人の地位を奪うという重大な影響を及ぼすため、原則3分の1以上の署名で選挙管理委員会に請求する。
 2. 警察による捜査が必要となるため、原則10分の1以上の署名で公安委員会に請求する。
 3. 行政運営を停滞させる恐れがあるため、原則50分の1以上の署名で首長に請求する。
 4. 議会の議決を経る必要がないため、原則3分の1以上の署名で監査委員に請求する。
-
- 問11 琵琶湖の水質保全に関する取り組みについて述べた次の文のうち、1970年代後半から現代にかけての統計的な状況や背景をふまえた説明として、最も適切なものはどれですか。（2026年 兵庫県公立入試 類似）
1. 1979年に条例が制定された直後から赤潮の発生日数が急増したため、条例の効果を疑問視する声が上がった。
 2. 当時は下水道の普及が十分ではなかったため、家庭から出る合成洗剤に含まれる成分が、赤潮発生の大きな要因の一つとなっていた。
 3. 条例による規制よりも、ラムサール条約への登録による国際的な保護活動が、赤潮の発生を抑える直接の要因となった。
 4. 1970年代から下水道普及率が全国平均を大きく上回っていたため、家庭排水よりも工場排水の規制が優先的に進められた。
-
- 問12 地方公共団体の財源のうち、国からの交付や割り当てによらず、地方公共団体が自前で確保して自主的に使える財源を何といいますか。その名称と、構成する主な項目の組み合わせとして正しいものを選びなさい。（2021年 沖縄県公立入試 類似）
1. 依存財源：地方交付税、国庫支出金、地方債など
 2. 自主財源：地方交付税、地方特例交付金など
 3. 自主財源：地方税、分担金、繰入金など
 4. 依存財源：地方税、手数料、寄附金など